

平成15年3月期

## 個別財務諸表の概要

平成15年5月19日

上場会社名 株式会社 データ通信システム

コード番号 9682

(URL http://www.dts.co.jp)

上場取引所：東

本社所在都道府県：東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 赤羽根 靖隆

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 堂本 孝憲

TEL(03)3437-5488

決算取締役会開催日 平成15年5月19日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月25日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

## (1)経営成績

(百万円未満の端数切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	32,116	(0.9)	3,467	(19.2)	3,504	(18.2)
14年3月期	32,413	(9.3)	4,293	(13.7)	4,281	(13.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	1,927	(15.5)	149 59	149 58	9.2	12.1	10.9
14年3月期	2,281	(14.8)	181 53	181 51	11.5	15.0	13.2

(注) 期中平均株式数 15年3月期 12,472,722株 14年3月期 12,568,056株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しております。従来と同様の方法によった場合、15年3月期の「1株当たり当期純利益」は154円57銭となり、また、潜在株式については希薄化効果を有しません。

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年3月期	47 00	12 00	35 00	584	31.4	2.7
14年3月期	55 00	10 00	45 00	688	30.2	3.4

(注) 15年3月期期末配当金の内訳 記念配当 -円-銭 特別配当 23円00銭

配当性向の算出に用いる「1株当たり当期純利益」について「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)に従って算出しております。従来と同様の方法によって算出した場合の配当性向は30.4%であります。

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	28,573	21,321	74.6	1,711 48
14年3月期	29,453	20,378	69.2	1,631 04

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 12,421,711株 14年3月期 12,494,207株

期末自己株式数 15年3月期 189,422株 14年3月期 115,426株

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。従来と同様の方法によって算出した場合の15年3月期の「1株当たりの株主資本」は1,716円48銭であります。

## 2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	15,525	1,450	450	15 00		
通期	33,001	3,650	1,692		25 00	40 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 136円27銭

(算出は予想当期純利益を当期末発行済株式数で除した方法によっております。)

業績予想につきましては、業界の動向を含む経済状況、お客様の動向等、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、種々の不確実な要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(千円未満の端数切捨て)

期 別 科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円
(資産の部)					
流動資産	14,760,405	51.7	17,281,943	58.7	2,521,537
現金及び預金	6,374,730		9,734,326		3,359,595
売掛金	6,808,953		6,534,321		274,632
商品	72,001		15,960		56,040
仕掛品	625,146		389,816		235,330
貯蔵品	8,940		10,064		1,123
前払費用	86,356		67,899		18,457
繰延税金資産	771,978		518,586		253,391
その他	19,019		23,998		4,978
貸倒引当金	6,722		13,030		6,308
固定資産	13,813,471	48.3	12,171,724	41.3	1,641,746
有形固定資産	10,278,942	36.0	9,379,163	31.8	899,779
建物	2,916,936		3,086,787		169,851
機械及び装置	10,801		12,794		1,992
器具及び備品	264,703		336,433		71,730
土地	7,063,273		5,943,147		1,120,125
建設仮勘定	23,227				23,227
無形固定資産	24,559	0.1	15,773	0.1	8,786
商標権	2,975				2,975
ソフトウェア	10,214		4,066		6,147
電話加入権	8,238		8,011		226
その他	3,132		3,695		563
投資その他の資産	3,509,969	12.2	2,776,788	9.4	733,181
投資有価証券	1,371,669		662,475		709,194
関係会社株式	781,480		781,480		
長期前払費用	24,772		5,993		18,779
敷金保証金	295,664		295,447		217
保険積立金	390,275		299,909		90,366
繰延税金資産	548,076		607,371		59,295
その他	98,030		124,110		26,080
資産合計	28,573,877	100.0	29,453,668	100.0	879,791

(千円未満の端数切捨て)

期 別 科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減 ( 印減 ) 千円
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負債の部 )	千円	%	千円	%	千円
流動負債	6,495,390	22.7	6,099,691	20.7	395,699
買掛金	1,937,798		1,874,326		63,472
1年以内に償還予定の社債	700,000				700,000
未払金	743,093		1,079,623		336,529
未払費用	191,335		12,374		178,961
未払法人税等	1,080,000		1,050,000		30,000
未払消費税等	347,979		394,340		46,360
前受金	39,617		44,194		4,576
預り金	63,818		160,150		96,332
賞与引当金	1,353,714		1,329,350		24,363
新株引受権			95,282		95,282
その他の	38,034		60,049		22,014
固定負債	756,818	2.7	2,975,436	10.1	2,218,618
社債			2,000,000		2,000,000
退職給付引当金	522,083		395,904		126,179
役員退職慰労引当金	234,735		579,532		344,797
負債合計	7,252,209	25.4	9,075,127	30.8	1,822,918
( 資本の部 )					
資本金		-	6,111,305	20.7	6,111,305
資本準備金		-	6,189,053	21.0	6,189,053
利益準備金		-	411,908	1.4	411,908
その他の剰余金		-	8,146,705	27.7	8,146,705
任意積立金			4,750,214		4,750,214
特定情報通信機器			80,214		80,214
特別償却準備金					
別途積立金			4,670,000		4,670,000
当期未処分利益			3,396,490		3,396,490
その他有価証券評価差額金		-	893	0.0	893
自己株式		-	479,538	1.6	479,538
資本合計		-	20,378,540	69.2	20,378,540

(千円未満の端数切捨て)

期 別 科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減 (印減) 千円
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円
資 本 金	6,113,000	21.4	-	-	6,113,000
資 本 剰 余 金	6,190,917	21.7	-	-	6,190,917
資 本 準 備 金	6,190,917				6,190,917
利 益 剰 余 金	9,640,277	33.7	-	-	9,640,277
利 益 準 備 金	411,908				411,908
任 意 積 立 金	5,537,765				5,537,765
特定情報通信機器	67,765				67,765
特別償却準備金					
別 途 積 立 金	5,470,000				5,470,000
当 期 未 処 分 利 益	3,690,603				3,690,603
その他有価証券評価差額金	5,470	0.0	-	-	5,470
自 己 株 式	627,998	2.2	-	-	627,998
資 本 合 計	21,321,667	74.6		-	21,321,667
負 債 ・ 資 本 合 計	28,573,877	100.0	29,453,668	100.0	879,791

## (2) 損益計算書

(千円未満の端数切捨て)

期 別 科 目	当 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		前 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)		増 減 ( 印減 )
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	千円	%	千円	%	千円
売 上 高	32,116,394	100.0	32,413,652	100.0	297,257
売 上 原 価	26,350,451	82.0	25,956,935	80.1	393,515
売 上 総 利 益	5,765,943	18.0	6,456,716	19.9	690,773
販売費及び一般管理費	2,298,725	7.2	2,163,413	6.7	135,311
営 業 利 益	3,467,217	10.8	4,293,302	13.2	826,084
営 業 外 収 益	64,709	0.2	35,034	0.1	29,675
1. 受 取 利 息	1,145		3,750		2,605
2. 受 取 配 当 金	31,208		1,157		30,051
3. 団体定期保険配当金	4,313		5,809		1,496
4. 生命保険事務手数料	8,850		8,594		255
5. そ の 他	19,191		15,721		3,470
営 業 外 費 用	27,324	0.1	46,588	0.1	19,263
1. 支 払 利 息			498		498
2. 社 債 利 息	22,943		26,879		3,935
3. 有 価 証 券 売 却 損			139		139
4. 社 債 発 行 費			12,000		12,000
5. そ の 他	4,381		7,071		2,690
経 常 利 益	3,504,602	10.9	4,281,748	13.2	777,146
特 別 利 益	43,547	0.1	9,097	0.0	34,449
1. 固 定 資 産 売 却 益			1,997		1,997
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益			1,198		1,198
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	6,308		5,901		406
4. 新 株 引 受 権 証 券 消 却 益	37,239				37,239
特 別 損 失	115,190	0.3	256,997	0.8	141,807
1. 固 定 資 産 売 却 損			2,367		2,367
2. 固 定 資 産 除 却 損	10,311		6,410		3,900
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	78,799		245,681		166,882
4. ゴルフ会員権評価損	26,080		2,450		23,630
5. そ の 他			87		87
税引前当期純利益	3,432,959	10.7	4,033,848	12.4	600,888
法人税、住民税及び事業税	1,703,608	5.3	1,790,226	5.5	86,618
法人税等調整額	198,498	0.6	37,839	0.1	160,659
当 期 純 利 益	1,927,849	6.0	2,281,460	7.0	353,611
前 期 繰 越 利 益	1,912,700		1,241,123		671,576
中 間 配 当 額	149,946		126,093		23,853
当 期 未 処 分 利 益	3,690,603		3,396,490		294,112

(3) 利益処分案

(千円未満の端数切捨て)

期 別 科 目	当 期 〔自平成14年 4月 1日〕 〔至平成15年 3月 31日〕	前 期 〔自平成13年 4月 1日〕 〔至平成14年 3月 31日〕	増 減 ( 印減 )
	金 額	金 額	
当 期 未 処 分 利 益	千円 3,690,603	千円 3,396,490	千円 294,112
任 意 積 立 金 取 崩 額 特 定 情 報 通 信 機 器 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	11,209	12,449	1,239
計	3,701,812	3,408,939	292,872
これを次のとおり処分いたします。			
配 当 金	434,759  〔 1株につき 35円 うち 普通配当金 12円 特別配当金 23円 〕	562,239  〔 1株につき 45円 うち 普通配当金 10円 30周年記念配当金 35円 〕	127,479
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	62,100 (3,900)	134,000 (4,800)	71,900 ( 900)
任 意 積 立 金 別 途 積 立 金	700,000	800,000	100,000
次 期 繰 越 利 益	2,504,952	1,912,700	592,252

(注)平成14年12月10日に149,946千円(1株につき12円)の中間配当を実施しております。

1株当たり配当金

	当 期 〔自平成14年 4月 1日〕 〔至平成15年 3月 31日〕			前 期 〔自平成13年 4月 1日〕 〔至平成14年 3月 31日〕		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普 通 株 式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普 通 株 式	47 00	12 00	35 00	55 00	10 00	45 00
記 念 配 当 金				35 00		35 00
特 別 配 当 金	23 00		23 00			

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式..... 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの..... 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの..... 移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商 品..... 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 仕掛品..... 個別法による原価法を採用しております。

(3) 貯蔵品..... 最終仕入原価法を採用しております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産..... 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3年～50年
機械及び装置	4年～15年
器具及び備品	2年～15年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産..... 定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、取得したソフトウェアの費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。

(3) 長期前払費用..... 定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理..... 税抜方式によっております。

(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(3) 1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

注 記 事 項

1. 貸借対照表関係

	<u>当 期 末</u> 千円	<u>前 期 末</u> 千円
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,759,199	2,488,900
(2) 株式の状況		
授権株式数	18,000,000株 (普通株式)	18,000,000株
発行済株式総数	12,611,133株 (普通株式)	12,609,633株

当期中の発行済株式数の増減内訳

新株引受権付社債の新株引受権の行使によるもの

発行した株式数	1,500株
1株当たり発行価格	2,260円
1株当たり資本組入額	1,130円

(3) 自己株式数

当社が保有する自己株式の数は、普通株式189,422株であります。

(4) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対する根保証	千円	千円
(株)九州データ通信システム 保証極度額	100,000	100,000
保証債務残高		

(5) 配当制限

商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,470千円であります。



2. 損益計算書関係	当 期 千円	前 期 千円
(1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
役員報酬	129,750	210,620
給料手当	694,498	608,429
賞与	140,129	164,600
賞与引当金繰入額	99,090	91,009
役員退職慰労引当金繰入額	31,676	55,710
支払手数料	109,096	88,659
減価償却費	157,897	175,668
研究開発費	108,098	43,768
採用関連費	90,266	117,230
(2) 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	111,972	68,753
(3) 固定資産売却益の内訳		
土地		1,997
(4) 固定資産売却損の内訳		
建物		21
器具及び備品		2,346
合計		2,367
(5) 固定資産除却損の内訳		
建物	1,098	30
機械及び装置	233	336
車両運搬具		55
器具及び備品	8,979	5,988
合計	10,311	6,410

#### (4) 有価証券

当期および前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

#### (5) 税効果会計

当期 (平成15年3月31日現在)

##### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

流動資産	
(繰延税金資産)	
未払決算賞与・賞与引当金	556,479
未払事業税	97,419
未払費用(社会保険料)	78,653
その他	39,427
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>771,978</u>
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>771,978</u>
固定資産	
(繰延税金資産)	
退職給付引当金	211,970
投資有価証券	131,998
役員退職慰労引当金	95,537
ソフトウェア	87,788
ゴルフ会員権	59,191
その他	407
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>586,892</u>
(繰延税金負債)	
<u>特定情報通信機器特別償却準備金</u>	<u>38,816</u>
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>38,816</u>
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>548,076</u>

##### 2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の修正額

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.7%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が13,169千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が13,289千円、その他有価証券評価差額金が119千円、それぞれ増加しております。

## 7. 役員の異動

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動（平成15年6月25日付予定）

新任監査役候補

監査役（非常勤） 田中 襄一（現 日本大学法学部教授）

(注)「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。